

四半期報告書

(第77期第1四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| 2 【役員の状況】 | 6 |
| 第4 【経理の状況】 | 7 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 8 |
| 2 【その他】 | 15 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 16 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月11日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金剛 宣邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期 第1四半期 連結累計期間 | 第77期 第1四半期 連結累計期間 | 第76期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日 | 自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日 | 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日 |
| 売上高 (百万円) | 165,800 | 185,564 | 680,040 |
| 経常利益 (百万円) | 2,017 | 3,801 | 11,210 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,923 | 2,427 | 8,483 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △1,680 | △2,579 | 4,555 |
| 純資産額 (百万円) | 88,034 | 88,947 | 92,201 |
| 総資産額 (百万円) | 338,657 | 354,987 | 357,660 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 60.63 | 50.41 | 176.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 60.43 | 50.14 | 175.47 |
| 自己資本比率 (%) | 23.6 | 23.1 | 23.9 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(産業資材)

当第1四半期連結累計期間において、新規設立によりNaITO Vietnam Co., Ltd. (連結子会社)を連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社でありました天津東方岡谷機械有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における日本経済は、東日本大震災及びタイ大洪水からのサプライチェーンの復旧による企業活動の活発化により、緩やかに回復しました。世界経済は、高い成長率を維持してきた中国をはじめとするアジア諸国にこれまで牽引されてきましたが、やや減速の兆しが見えています。また、欧州債務問題がくすぶり続け、円高が長期化するなど経済環境の先行きに不透明感が漂う状況となっています。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,855億64百万円で前年同期比11.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が118億13百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益が34億40百万円（前年同期比81.7%増）、経常利益が38億1百万円（前年同期比88.4%増）となりました。また、当四半期純利益は24億27百万円で、前年は特別利益の計上があったこともあり前年同期比17.0%減となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも製造業向けが概ね順調に推移しました。輸出は自動車関連を中心に増加しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は808億92百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は11億47百万円（前年同期比94.5%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、原材料輸入が増加しましたが、電子部材の輸出が減少しました。エレクトロニクス分野では、国内の自動車関連向けが順調に推移しました。

情報・電機部門全体では、売上高は397億28百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は8億27百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、旺盛な海外需要による設備の輸出と国内向け自動車部品が増加し、化成品分野では、樹脂原料が好調に推移しました。

産業資材部門全体では、売上高は502億88百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は13億49百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、ユーザー向けは堅調でしたが、市販向けが減少しました。建設分野では販売物件が減少しました。食品分野では水産物の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は146億54百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3億66百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,549億87百万円となり、主に市況の悪化に伴う投資有価証券評価額の減少により前連結会計年度末に比べて26億72百万円減少しました。

負債は2,660億39百万円となり、主に借入金の増加により前連結会計年度末に比べて5億80百万円増加しました。

純資産は889億47百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて32億53百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 177,856,000 |
| 計 | 177,856,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年7月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 48,600,000 | 48,600,000 | 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 500株 |
| 計 | 48,600,000 | 48,600,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年3月1日～ 平成24年5月31日 | — | 48,600,000 | — | 9,128 | — | 7,798 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 423,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 87,000 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 48,032,500 | 96,065 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 57,500 | — | — |
| 発行済株式総数 | 48,600,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 96,065 | — |

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社 | 名古屋市中区栄 二丁目4番18号 | 423,000 | — | 423,000 | 0.87 |
| (相互保有株式) テツソー物流 株式会社 | 東京都江東区 塩浜一丁目1番20号 | 87,000 | — | 87,000 | 0.17 |
| 計 | — | 510,000 | — | 510,000 | 1.04 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,267 | 9,416 |
| 受取手形及び売掛金 | 171,260 | 173,589 |
| 商品及び製品 | 38,927 | 41,659 |
| 仕掛品 | 342 | 405 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,703 | 1,673 |
| その他 | 10,684 | 10,798 |
| 貸倒引当金 | △575 | △408 |
| 流動資産合計 | 230,610 | 237,134 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 40,091 | 40,273 |
| 無形固定資産 | 830 | 767 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 72,749 | 63,111 |
| その他 | 13,909 | 14,216 |
| 貸倒引当金 | △531 | △515 |
| 投資その他の資産合計 | 86,127 | 76,811 |
| 固定資産合計 | 127,049 | 117,852 |
| 資産合計 | 357,660 | 354,987 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 103,980 | 103,897 |
| 短期借入金 | 108,042 | 110,689 |
| 未払法人税等 | 2,636 | 1,040 |
| 賞与引当金 | 837 | 1,510 |
| その他 | 9,320 | 9,779 |
| 流動負債合計 | 224,818 | 226,916 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,623 | 21,735 |
| 繰延税金負債 | 15,490 | 12,016 |
| 退職給付引当金 | 1,986 | 1,986 |
| 役員退職慰労引当金 | 693 | 588 |
| その他 | 2,846 | 2,795 |
| 固定負債合計 | 40,640 | 39,122 |
| 負債合計 | 265,458 | 266,039 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,128 | 9,128 |
| 資本剰余金 | 7,798 | 7,798 |
| 利益剰余金 | 52,461 | 54,309 |
| 自己株式 | △446 | △446 |
| 株主資本合計 | 68,940 | 70,790 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,859 | 15,483 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | △23 |
| 為替換算調整勘定 | △5,383 | △4,156 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,494 | 11,302 |
| 少数株主持分 | 6,766 | 6,854 |
| 純資産合計 | 92,201 | 88,947 |
| 負債純資産合計 | 357,660 | 354,987 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 165,800 | 185,564 |
| 売上原価 | 155,577 | 173,751 |
| 売上総利益 | 10,222 | 11,813 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,328 | 8,372 |
| 営業利益 | 1,894 | 3,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 335 | 369 |
| 受取配当金 | 30 | 67 |
| 持分法による投資利益 | 191 | 263 |
| その他 | 190 | 196 |
| 営業外収益合計 | 748 | 896 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 468 | 469 |
| 手形売却損 | 14 | 11 |
| その他 | 141 | 53 |
| 営業外費用合計 | 624 | 535 |
| 経常利益 | 2,017 | 3,801 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 8 | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,925 | — |
| その他 | 3 | 2 |
| 特別利益合計 | 1,958 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 8 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 186 | 105 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 288 | — |
| その他 | — | 10 |
| 特別損失合計 | 482 | 118 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,493 | 3,699 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 527 | 1,141 |
| 法人税等調整額 | △23 | △10 |
| 法人税等合計 | 503 | 1,130 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,989 | 2,569 |
| 少数株主利益 | 65 | 142 |
| 四半期純利益 | 2,923 | 2,427 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,989 | 2,569 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,058 | △6,394 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26 | △42 |
| 為替換算調整勘定 | 295 | 1,033 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 66 | 254 |
| その他の包括利益合計 | △4,670 | △5,149 |
| 四半期包括利益 | △1,680 | △2,579 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,753 | △2,765 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 72 | 185 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) | |
|--|---|
| (1) | 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新規設立によりNaITO Vietnam Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。 |
| (2) | 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、天津東方岡谷機械有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。 |

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) | |
|--|--|
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) | |
|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| ※天津虹岡鑄鋼有限公司 | 371百万円 | ※天津虹岡鑄鋼有限公司 | 354百万円 |
| 上海三国精密機械有限公司 | 114百万円 | 上海三国精密機械有限公司 | 111百万円 |
| 河南平和濾清器有限公司 | 6百万円 | 河南平和濾清器有限公司 | 6百万円 |
| 合計 | 492百万円 | 合計 | 473百万円 |

上記のうち、※印は関連会社であります。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 346百万円 | 245百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 574百万円 | 644百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 959百万円 | 868百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 530 | 11 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 578 | 12 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 鉄鋼 | 情報・電機 | 産業資材 | 生活産業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,171 | 36,825 | 39,716 | 14,086 | 165,800 | — | 165,800 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 312 | 464 | 43 | 387 | 1,206 | △1,206 | — |
| 計 | 75,483 | 37,290 | 39,759 | 14,474 | 167,007 | △1,206 | 165,800 |
| セグメント利益 | 589 | 575 | 714 | 274 | 2,154 | △260 | 1,894 |

(注)1. セグメント利益の調整額△260百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 鉄鋼 | 情報・電機 | 産業資材 | 生活産業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 80,892 | 39,728 | 50,288 | 14,654 | 185,564 | — | 185,564 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 288 | 275 | 99 | 366 | 1,029 | △1,029 | — |
| 計 | 81,180 | 40,003 | 50,388 | 15,021 | 186,594 | △1,029 | 185,564 |
| セグメント利益 | 1,147 | 827 | 1,349 | 366 | 3,690 | △249 | 3,440 |

(注)1. セグメント利益の調整額△249百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 60円63銭 | 50円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,923 | 2,427 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,923 | 2,427 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 48,226,964 | 48,146,890 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 60円43銭 | 50円14銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | △9 | △12 |
| (うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)) | (△9) | (△12) |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 7月10日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。